

TAKADA

第73期 中間報告書

平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで

株主の皆様へ



73

株式会社 高田工業所

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第73期中間期(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の業績をとりまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が持続する中、景気は緩やかに回復基調で推移したものの、米中間の通商問題の動向が与える影響や金融資本市場の変動について注視すべき状況が続くなど、依然として、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化及び省力化・自動化に向けた設備投資などが継続する一方で、依然として、人手不足に伴う人件費の上昇や材料費の高騰などの課題を有しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、各事業の重点施策等への取組みを推進することにより、計画案件の確実な受注に努めてまいりました。

その結果、当中間期の売上面につきましては、化学プラントの定修工事や電力設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は20億9千3百万円増の269億5千6百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は7億2千7百万円増の16億6千万円(前年同期比78.0%増)、連結経常利益は6億6千万円増の16億1千万円(前年同期比69.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億8千7百万円増の10億7千5百万円(前年同期比83.0%増)となりました。

今後も国内景気は、足踏み感はみられるものの、緩やかな回復基調で推移することが期待される中、プラント業界におきましては、人手不足や働き方改革を背景とした省力化に向けた投資や老朽化した設備の更新投資等を中心に増加基調が継続することが予想されます。その一方、海外経済では米中間の通商問題及び英国のEU離脱をめぐる影響等により、今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の2年目として、持続的な企業成長のため企業体質・経営基盤の強化に鋭意努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年12月

代表取締役社長 高田 寿一郎



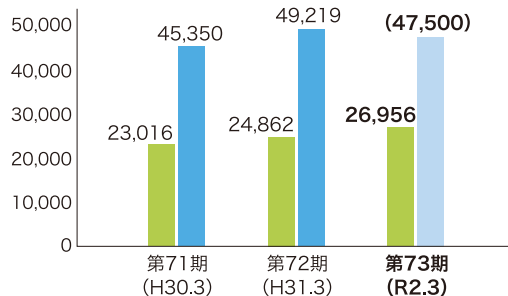
決算ハイライト

()内の数値は、令和元年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

■ 中間期 ■ 通期

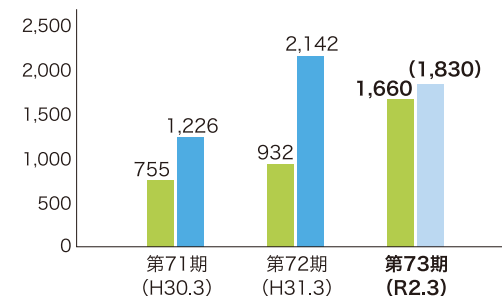
連結売上高

(単位:百万円)



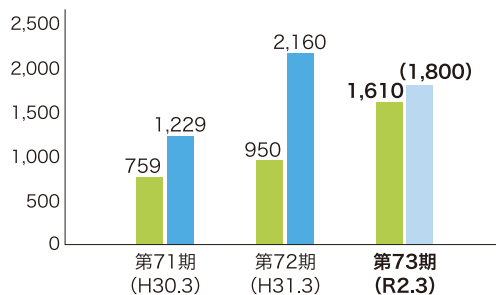
連結営業利益

(単位:百万円)



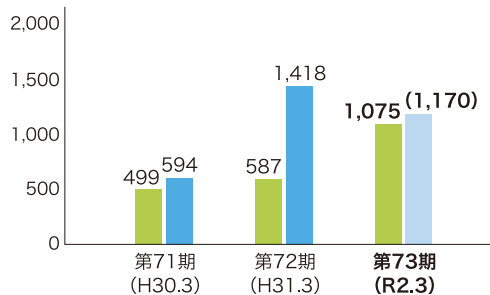
連結経常利益

(単位:百万円)

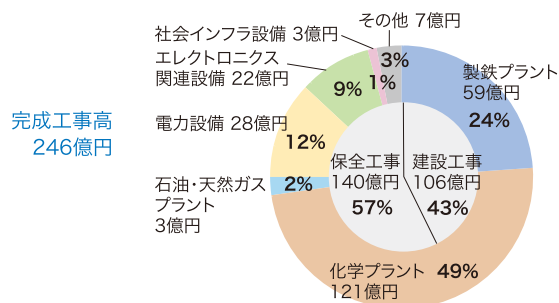
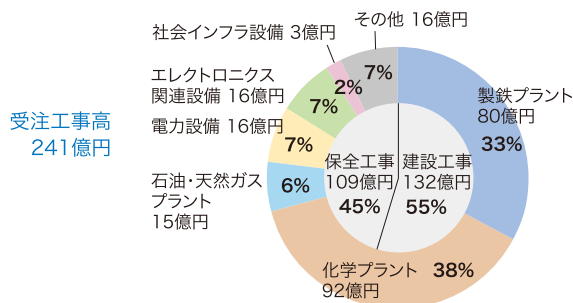


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



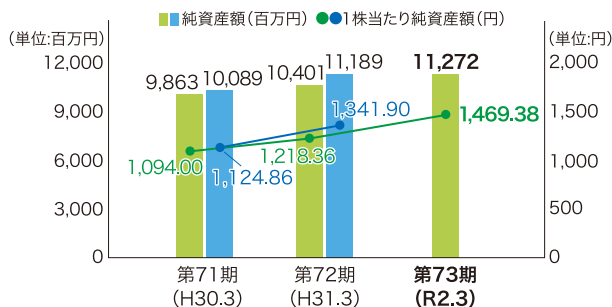
工事種別受注工事高・完成工事高(個別) 平成31年4月1日から令和元年9月30日まで



経営指標の推移(連結)

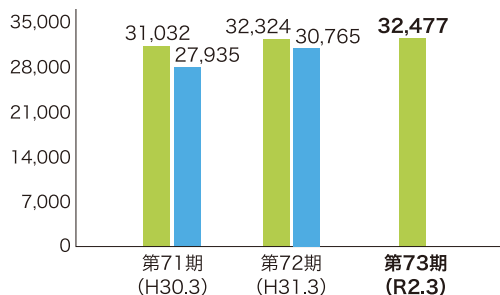
■ 中間期 ■ 通期 ()内の数値は、令和元年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



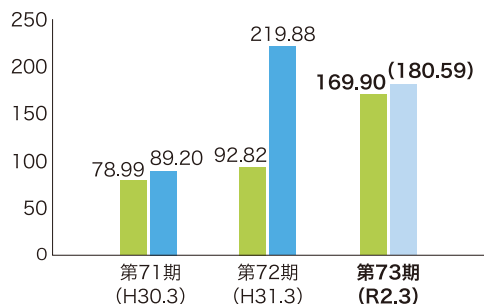
総資産額

(単位:百万円)



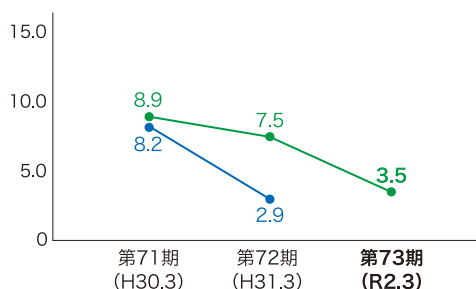
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



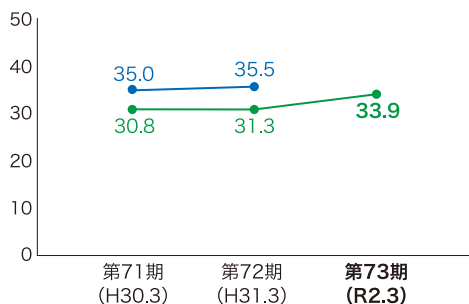
株価収益率(PER)

(単位:倍)



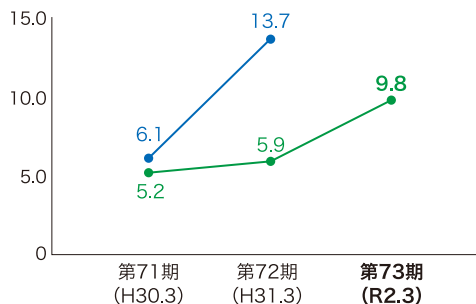
自己資本比率

(単位:%)



自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



日本メンテナンス工業会 会長に就任 更なるメンテナンス業界の地位の向上及び人材育成に尽力

今般、当社代表取締役社長 高田 寿一郎が日本メンテナンス工業会 会長に就任いたしました。

当会は、平成2年にメンテナンス技術の向上、人材の確保・育成、経営基盤強化を通じて産業界から信頼される技術・技能を備え、我が国の発展及び国民生活向上に寄与することを目的に設立されました。現在では、製造設備、各種産業設備のメンテナンス・サービスを提供する企業及びメンテナンスに関連する企業・団体97社が会員登録されています。

今後、当社は会長会社として、プラントメンテナンス業界において、重要な役割を担うと共に、メンテナンス技術・技能の向上によるお客様設備の安全・安定操業へ寄与し、更なる産業の発展に寄与してまいります。



通常総会にて会長就任あいさつをする社長



第3回日本メンテナンス工業会表彰式にて受賞者と記念撮影

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第72期 平成31年3月31日現在	第73期 令和元年9月30日現在
流動資産	21,226,971	23,014,313
固定資産	9,538,173	9,462,763
1 資産の部		
有形固定資産	7,286,924	7,371,608
無形固定資産	348,522	408,546
投資その他の資産	1,902,726	1,682,608
資産合計	30,765,144	32,477,077
流動負債	15,513,411	17,178,818
固定負債	4,062,461	4,025,292
2 負債の部		
負債合計	19,575,873	21,204,111
株主資本	12,603,132	12,763,717
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	8,984,274	9,144,859
自己株式	△ 24,735	△ 24,735
3 純資産の部		
その他の包括利益累計額	△ 1,683,226	△ 1,744,019
その他有価証券評価差額金	△ 7,751	△ 31,368
土地再評価差額金	△ 592,028	△ 588,028
為替換算調整勘定	△ 290,058	△ 395,606
退職給付に係る調整累計額	△ 793,386	△ 729,016
非支配株主持分	269,365	253,268
純資産合計	11,189,271	11,272,966
負債・純資産合計	30,765,144	32,477,077



資産の部

資産合計は、324億7千7百万円で前連結会計年度末より、17億1千1百万円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が5億1千7百万円、未成工事支出金が5億5百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が28億1千6百万円増加したこと等によるものです。



負債の部

負債合計は、212億4百万円で前連結会計年度末より、16億2千8百万円増加となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が3億5千3百万円減少したものの、短期借入金が26億円増加したこと等によるものです。



純資産の部

純資産は、112億7千2百万円で前連結会計年度末より、8千3百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が1億6千万円増加したこと等によるものです。

(単位：千円)

連結損益計算書

科目	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで	第73期 平成31年4月1日から令和元年9月30日まで
完成工事高	24,862,894	26,956,133
完成工事原価	22,477,040	23,817,574
完成工事総利益	2,385,853	3,138,558
販売費及び一般管理費	1,453,303	1,478,277
営業利益	932,549	1,660,281
営業外収益	80,162	47,638
営業外費用	62,643	97,068
経常利益	950,068	1,610,851
特別利益	433	1,975
特別損失	51,131	3,855
税金等調整前中間純利益	899,370	1,608,971
法人税、住民税及び事業税	266,794	347,209
法人税等調整額	48,394	184,268
中間純利益	584,181	1,077,493
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 3,294	2,174
親会社株主に帰属する中間純利益	587,475	1,075,319

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

科目	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで	第73期 平成31年4月1日から令和元年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,178,617	△ 1,577,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,763	△ 617,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376,122	1,656,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,754	△ 78,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 159,504	△ 616,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,478	2,519,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,189	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,144,162	1,902,702

個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	第72期 平成31年3月31日現在	第73期 令和元年9月30日現在
流動資産	18,380,686	20,621,518
固定資産	9,874,433	9,892,654
有形固定資産	6,466,086	6,585,925
無形固定資産	347,670	407,625
投資その他の資産	3,060,676	2,899,103
資産合計	28,255,119	30,514,172
流動負債	14,955,212	17,022,139
固定負債	3,001,520	3,086,279
負債合計	17,956,733	20,108,418
株主資本	10,898,167	11,025,151
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,280,552	7,407,537
自己株式	△ 24,735	△ 24,735
評価・換算差額等	△ 599,780	△ 619,397
その他有価証券評価差額金	△ 7,751	△ 31,368
土地再評価差額金	△ 592,028	△ 588,028
純資産合計	10,298,386	10,405,754
負債・純資産合計	28,255,119	30,514,172

個別損益計算書

(単位：千円)

科目	第72期 平成30年4月1日から平成30年9月30日まで	第73期 平成31年4月1日から令和元年9月30日まで
完成工事高	22,543,666	24,678,194
完成工事原価	20,432,755	21,904,513
完成工事総利益	2,110,911	2,773,681
販売費及び一般管理費	1,217,034	1,248,265
営業利益	893,876	1,525,415
営業外収益	134,913	91,445
営業外費用	61,161	95,170
経常利益	967,628	1,521,690
特別利益	38	1,846
特別損失	51,127	3,577
税引前中間純利益	916,538	1,519,959
法人税、住民税及び事業税	252,892	296,185
法人税等調整額	30,776	182,055
中間純利益	632,870	1,041,718

→ 当社の概要

- 名称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創業／昭和15年9月26日
- 設立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,398名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 建築工事業 ◎ とび・土工工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業 ◎ 解体工事業
	一般建設業許可	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業
電気工事業の業務の適正化に関する法律		◎ 通知電気工事業者
労働安全衛生法		◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)
電気事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
ガス事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法		◎ 大臣認定試験者(管類)の認定
原子炉等規制法		◎ 各種溶接の方法の認可



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド【シンガポール高田工業】

- ◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／濱崎 圭介

スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ【高田マレーシア】

- ◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
- ◎ 代表取締役社長／西村 明博

ククチ・インダストリー(タイランド)・カンパニー・リミテッド【菊池タイ】

- ◎ 設立／平成5年2月3日 ◎ 資本金／THB30,000千 ◎ 持株比率／48.9%
- ◎ 代表取締役社長／廣橋 幸一

地域統括会社

タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド【高田アジア】

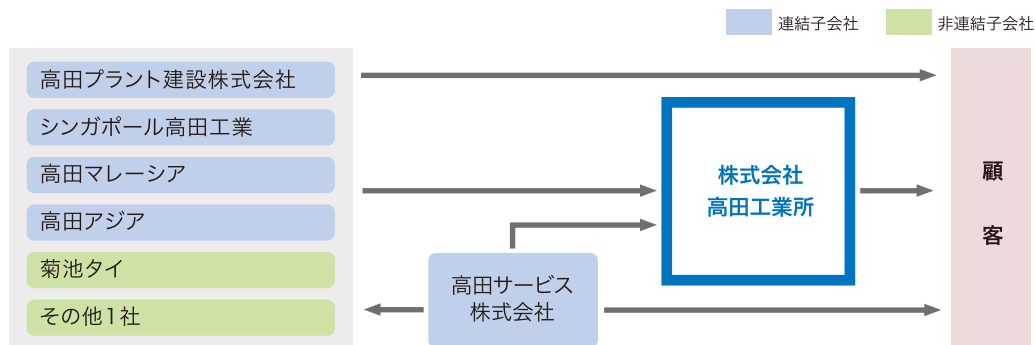
- ◎ 設立／平成24年12月25日 ◎ 資本金／THB10,000千 ◎ 持株比率／29.4%
- ◎ 代表取締役社長／川上 秀二

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／田所 弘

グループ図



ホームページのご紹介

<https://www.takada.co.jp/>

最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店/東京、大阪、九州
- 支 社/君津、中四国、八幡
- 事業所/鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場/本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店/東南アジア
- 海外子会社/高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

役員の状況

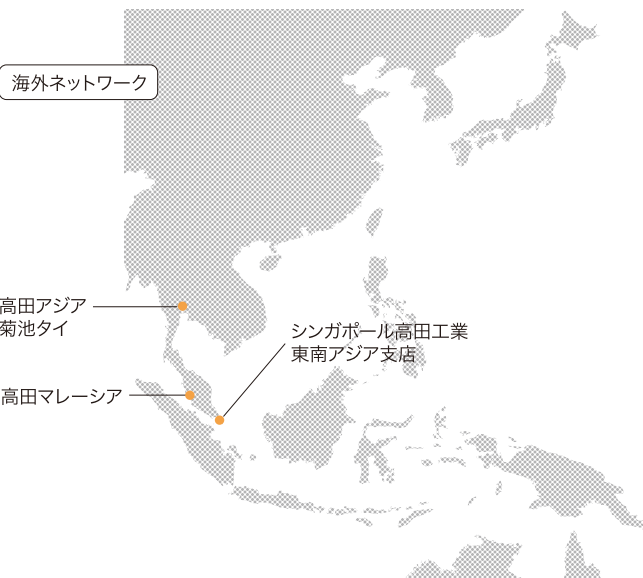
【取締役・監査役】

代表取締役社長	高 田 寿一郎
代表取締役兼専務執行役員	川 上 秀 二
取締役兼常務執行役員	吉 松 哲 夫
取締役兼常務執行役員	長谷川 啓 司
取締役兼執行役員	福 永 博 文
取締役兼執行役員	能 丸 芳 幸
取締役兼執行役員	田 所 弘 弘
取 締 役	原 田 康 ※1
取 締 役	福 田 豊 彦 ※1
常 勤 監 査 役	深 町 雪 登
常 勤 監 査 役	藤 原 伸 彦 ※2
監 査 役	奥 村 勝 美 ※2
監 査 役	吉 戒 孝 ※2

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

【執行役員】

執 行 役 員	嘉 納 康 二
執 行 役 員	岩 本 健太郎
執 行 役 員	安 武 信 一
執 行 役 員	丸 山 裕 孝
執 行 役 員	仲 村 公 孝
執 行 役 員	福 田 剛



→ 会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

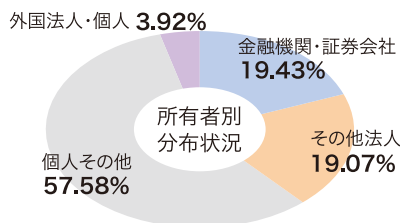
→ 発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	2,150,000株

→ 株主数

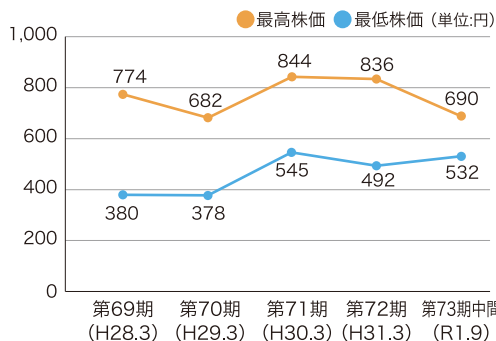
普通株式	1,660名
B種株式	1名

→ 株式の分布状況(普通株式)



→ 株価の推移

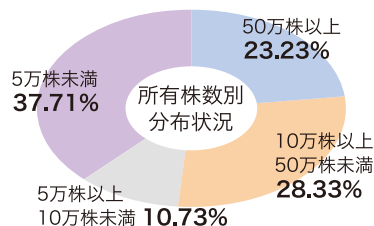
最近5年間の事業年度別 最高・最低株価



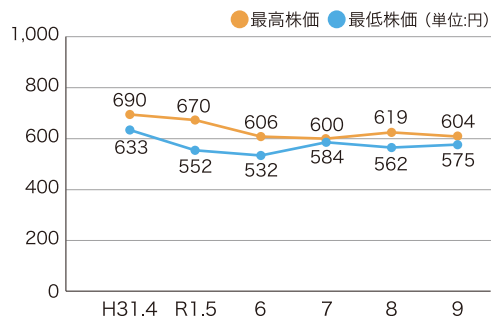
→ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	2,462	29.04
西日本興産株式会社	785	9.26
日本製鉄株式会社	404	4.78
高田工業所社員持株会	355	4.20
株式会社 三菱UFJ銀行	281	3.32
株式会社 みずほ銀行	281	3.32
蒲生 逸郎	160	1.89
嶋 陽一	130	1.53
松井証券株式会社	118	1.40
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	98	1.16

※：1.当社は、自己株式を891,966株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
 3.株式会社福岡銀行が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)2,150,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
定時株主総会	毎年6月下旬開催	電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株	インターネットホームページURL	フリーダイヤル 0120-232-711
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	公告の方法	https://www.tr.mufjg.jp/daikou/ 電子公告 https://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款規定により、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受取りや、証券会社の口座での配当金の受取りが可能となりました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求)
- ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)が必要となります。マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。

